

# 平成16年度 当初予算などを可決

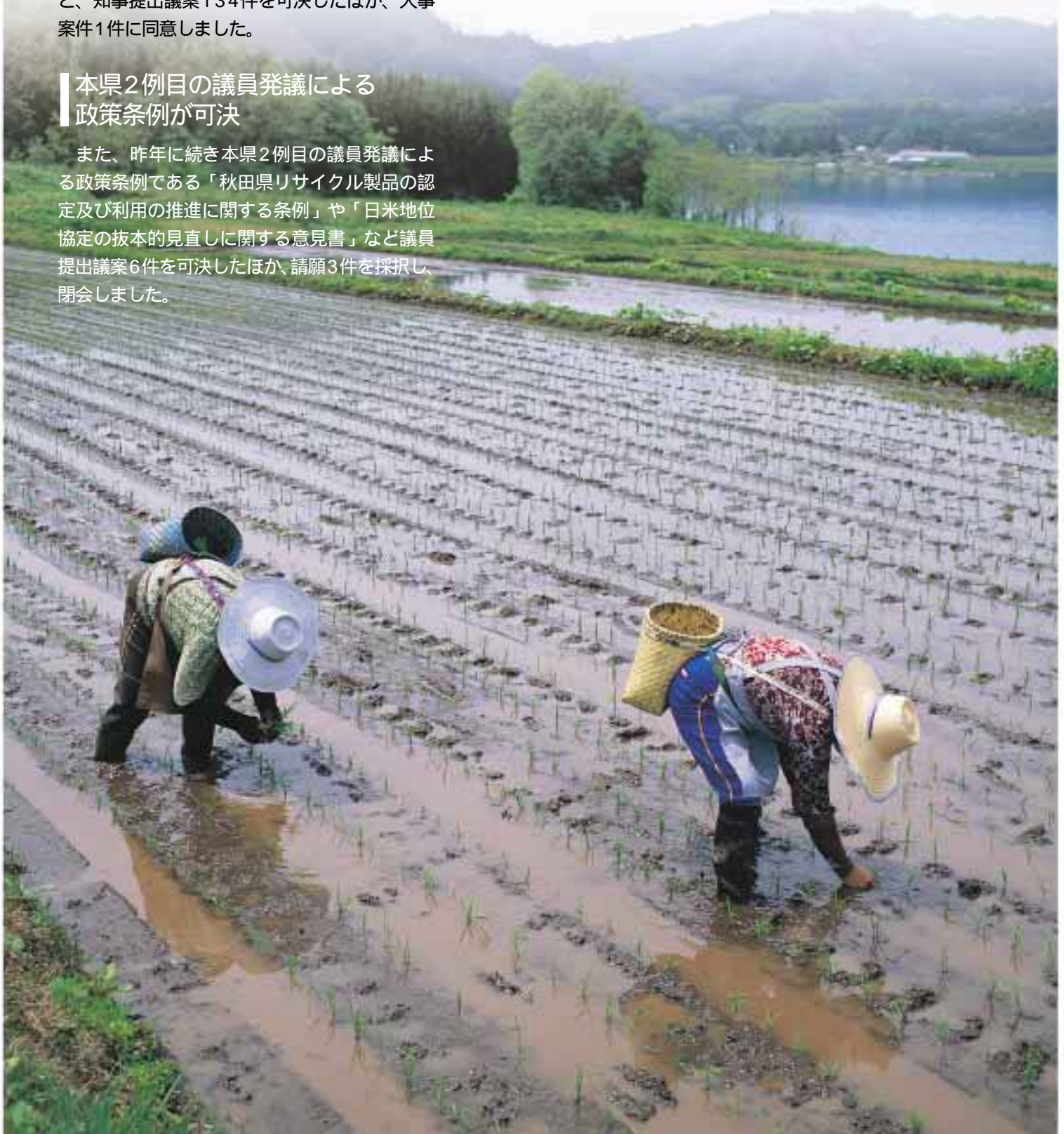
平成16年2月定例県議会は、2月25日から3月22日までの27日間の日程で開かれました。

初日の本会議では、市町村合併の状況、経済・雇用対策、安全・安心な県民生活の確保、平成16年度予算の概要などについて知事の説明を聞きました。

8人の議員が代表・一般質問を行い、常任委員会の審査と総括質疑を経て、平成16年度一般会計予算や秋田県安全・安心まちづくり条例など、知事提出議案134件を可決したほか、人事案件1件に同意しました。

## 本県2例目の議員発議による 政策条例が可決

また、昨年に続き本県2例目の議員発議による政策条例である「秋田県リサイクル製品の認定及び利用の推進に関する条例」や「日米地位協定の抜本的見直しに関する意見書」など議員提出議案6件を可決したほか、請願3件を採択し、閉会しました。



# 代表質問

## 富樫博之 議員

(自由民主党)

### 男女共同参画計画の策定と合併特例交付金

問

市町村における男女共同参画計画の策定は、市町村が自ら進んで考えるものであり、その策定を合併特例交付金の交付条件にすべきではないと思うがどうか。

答

市町村における男女共同参画計画の策定が立ち遅れており、あらゆる方策により早急な取り組みを促すという意味で発言した。その後、16年度までにはほとんどの市町村で計画を策定する見通しとなり、交付条件として明記するまでもなく、すべての合併市町村で男女共同参画社会の実現に向けた取り組みが行われるものと受け止めている。

### 道州制に関する問題

問

県の合併や道州制を白紙に戻し、様々な角度から県、あるいは広域行政のあるべき最善の姿を議論し、どうあれば最も県民の利益につながるものかを検討していくべきと考えるがどうか。

答

県合併や道州制の問題で重要なのは、県民の合意形成であり、そのための幅広い議論はまさにこれからのことである。したがって、「手順を戻す」「戻さない」という問題はないものと認識しており、今後、広く県民の皆様と意見を交わしていきたい。

### 生活道路整備

問

財政事情が厳しくなっていくことを考えると、今後、生活道路の整備が満足のいくものになる保証はない。県民の生活に密接に関わる道路整備をどう進めていくのか。

答

交通安全や救急医療等の上からも整備を進める必要があることから、大規模工事の完成時期を先延ばしするなどして一定の事業費を確保する。事業を進めるにあたっては、コストの更なる縮減に努め、より多くの箇所を整備できるよう努力していく。



## 杉江宗祐 議員

(みらい21)

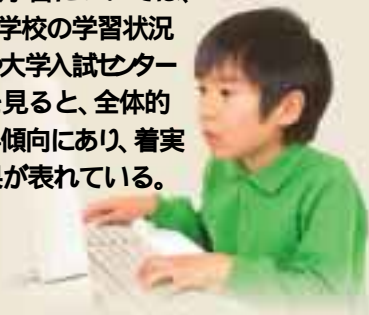
### 教育力の向上

問

本県の総合学習と少人数学習導入が、個性の伸長と学力向上に、どのような効果を上げているのか伺いたい。

答

総合学習については、自分の個性や可能性を伸ばす教育を目指した「秋田ドリムチャレンジプラン」を推進し、より体験的な授業に取り組んでいる。少人数学習については、小・中学校の学習状況調査や大学入試センター試験を見ると、全体的に上昇傾向にあり、着実に成果が表れている。



### 子供の虐待

問

児童虐待への対応を強化するため、市町村に虐待防止の相談窓口を設置することのだが、県における市町村への

強力なフォローも必要であると思うがどうか。

答

「関係機関のための子ども虐待防止マニュアル」を作成・配布するとともに、市町村の職員に対して、このマニュアルを活用した研修会を開催し、相談を受けるに当たっての留意事項や対応方法の徹底を図る。市町村がその役割を十分果たすことができるよう、必要な支援をしていきたい。

### 景気と雇用対策

問

平成16年度予算の中での景気対策は何であるか。また、施策を行うことによる努力目標を、県民に対してきちりと示すべきと思うがどうか。

答

経済雇用対策としては、自立型企業の育成を促進するとともに、若年者を中心とした総合的な雇用対策の推進に取り組んでいく。施策目標の設定については、あきた21総合計画等で具体的な数値目標を掲げており、今後も、県民に分かりやすい目標を掲げながら、各種の施策を講じていきたい。





## 工藤嘉左衛門 議員

(新生会)

### 農地の荒廃防止

問

田畑が荒れないような施策の創意こそが日本農村の自然と家庭を守る大事なことであり、そのためには集落単位の水田ビジョンを早急に推進すべきと思うがどうか。

答

ほ場整備を可能な限り促進し、担い手対策と夢プラン応援事業などを効果的に組み合わせ、農地の効率的活用と荒廃防止に努めていく。また、水田農業ビジョンについては、集落ごとの話し合いの下で十分な合意形成を進め、地域全体の計画とすることにしており、中には、集落を単位としたビジョンづくりも進められている。



### 児童の安全対策

問

児童の安全教育が強調される結果、大人を信頼しない児童が増えることが懸念される。安全・安心なまちづくりのために、まず大人が信頼されるような

手だてを考えたらどうか。

答

児童とPTA、町内会が協働して行う「安全マップ作成活動」など、身近な活動に大人と子供が一体となって取り組むことが、犯罪の防止だけでなく、大人の信頼性を高めることにつながるものとする。犯罪の起こりにくい社会を築くため、人々が協力し、支え合う社会、環境を築いていきたい。

### 若年者の担い手育成

問

平成16年度予算に農林業や若手職人の育成などの事業が出ているが、今回の事業はこれまでの反省を活かし、ある程度定着するまでフォローして頂きたいと思うがどうか。

答

技能を必要とする職域への若年者の就業促進は、担い手育成や若者に多様な就業機会の提供を図るうえで重要である。人材の育成は県政発展の大きな柱であり、将来に向けての大事な投資であるので、息の長い取り組みとなることを念頭におきながら、積極的な施策の展開が必要と考えている。

## 中泉松之助 議員

(自由民主党)

### 今後の農業技術情報の伝達

問

本県農業の発展に大きく貢献してきた月刊誌「農業秋田」の廃刊を踏まえ、今後、的確な農業技術情報をどのように生産現場に伝えていくのか。

答

インターネットで提供している「こまちチャンネル」の中で、タイムリーな技術情報を提供するとともに、メールによる相談窓口を開設し、農業者の情報収集をサポートしていく。また、意欲的な農業者に対してはきめ細かな巡回指導等を実施し、最新の技術情報を的確に提供していきたい。

### 秋田スギの利活用

問

秋田スギの持つ良さを更に認識してもらい、その需要拡大を図るための方策として、JRなどの駅舎との合築施設等の整備に秋田スギを活用してはどうか。

答

駅舎等への県産材の使用は、県内外の利用者に秋田スギの良さをアピールできるなど、県産材の需要拡大の上で有効な手段と考える。今後、駅舎の建設が具体的に計画された場合には、秋田スギの積極的な使用を働きかけるとともに、既存の県単助成制度などで対応していきたい。

### 危機管理体制

問

県の危機管理体制を知ろうとホームページを検索したところ、古い情報が掲載されていた。県の「危機管理」がこのような状態では大変心もとなく、ホームページ全てについて総点検してはどうか。

答

多様化する危機に即応できるよう、必要に応じて計画の見直しを行うなど、危機管理体制の整備に一層努めていく。また、県民に対する情報提供については、ガイドラインを定め、ホームページなどへ情報を掲載してきたが、改めて職員に対して趣旨を徹底させ、県民に対する適切な情報提供に努めていく。



# 一般質問



## 中田 潤 議員

(みらい21)

### 秋田スギの利活用

問

大館樹海ドームで秋田スギを構造材として利用した実績・技術の集積がありながら、なぜ県営住宅などの公共施設の建設に秋田スギを活かしてこなかったのか。

答

県営住宅や県南地区の中高一貫校において、可能な限り秋田スギを中心とした県産材を使用しているほか、秋田スギにこだわった施設として、遊学舎を建設している。今後とも公共施設の建設に際しては秋田スギの活用に努めていくが、建設コスト等の課題について、業界における一層の努力もお願いしたい。

### 白神山地の周辺整備

問

白神山地の登山道に、コンクリートの擬木で整備された箇所があるが、世界

遺産のあるべき姿を考えると、コンクリートの擬木の使用など言語道断と思うがどうか。

答

「水と緑の条例」に基づき、自然景観の保全や地域の自然素材の活用などを内容とした、公共事業等における「環境への配慮指針」を策定しており、今後はこの指針に沿って、積極的な木材の利用を図り、自然と調和した事業の推進に努めていきたい。

### 浅内鉦さい堆積場跡地

問

浅内鉦さい堆積場跡地は、現在、葎以外の雑草さえ自生できない状況である。県が真に「緑豊かな秋田を」と考えるなら、鉦さい跡地を草木が自生できる土壌にすべきと思うがどうか。

答

全体面積が197ヘクタールと広大なため、追加的な覆土だけでも相当なコストになるなど、利活用には多くの制約があり、基本的には中長期的な課題であると考えている。県としても地元と協調しながら、様々な可能性を模索していきたい。

## 加成義臣 議員

(社会民主党)

### 財政の中期見通し

問

地方財政をめぐる諸条件が大きく変わることが確実であるならば、財政の中期見通しの根本的見直しを行わねばならないと考えるがどうか。

答

平成17年度以降の財政の中期見通しについては、16年度の地方交付税等の大幅削減後の姿を歳入見通しの前提として策定し、本県が持続的に行政を行うことができるような財政構造のあり方を検討していきたい。なお、県債残高は16年度をピークに減少する見込みであり、コントロール可能な状況にあると考えている。

### ワンストップセンターにおける民間からの人材登用

問

ワンストップセンターでは、「民間就職会社のノウハウを活用する」とあるが、ノウハウの活用から一歩踏み込んで、「人」についても何らかの方策を講じるべきと考えるがどうか。

答

対象が若年者となるため、高度な専門性を要するキャリアカウンセリングや企業ニーズに応じた能力開発メニューの考案などの面で民間の活用が重要と考えており、人材確保や各種事業の実施にあたり、優れた実績を有する民間企業と連携を図っていきたい。

### 学校図書館の司書教諭

問

学校図書館における司書教諭の充て職発令が加重負担とならないよう十分な措置を講じ、さらに司書教諭専任化のための具体的取り組みを始めるべきと考えるがどうか。

答

司書教諭の負担軽減のための体制づくり等が不十分な学校もあり、今後、司書教諭を有効に機能させるための研修などを実施し、その指導、改善に努めていく。また司書教諭の専任化は、国からの定数上の特別な措置がないため困難だが、臨時職員の配置等により、その学校にふさわしい学校図書館になるよう指導していきたい。





## 佐藤次男 議員

(民主党・無所属クラブ)

### 男女共同参画共生社会づくり

問

男女共同参画共生社会づくりの実現は、これからの活力ある地域をつくっていくためにも絶対に必要なことだと考えるが、今後どのように進めていくのか。

答

男女共同参画の推進を県政の重点と位置づけ、様々な啓発事業を行う。また、市町村における男女共同参画計画の策定を更に加速させるため、県民が身近で活動するための拠点を整備する6市町村に対し支援するなど、より主体的・積極的な取り組みを促していく。

### 地下水源の涵養

問

湧水の地として知られる平鹿町では、近年、地下水の使用量の増大や農地のほ場整備による地下浸透水の減少により湧水量が少なくなっている。そこで、環境保全の視点から、地下水涵養エリアを設けてみてはどうか。

答

地下水涵養エリアについては、具体的な取り組み事例があることから、その効果を検証した上で、地域の取り組みを支援していく。また、イバラトミヨの保全を図るため、平鹿町において、来年度から地域用水の環境整備を行うなど、自然環境に配慮した農業農村づくりを推進していきたい。

問

米粉嗜好が進んできている現状を考えれば、米粉を使ったパン・麺類等の米粉食品の普及に取り組むことにより、米の需要を拡大し、食糧自給率の向上と農業振興に結びつけていくべきと考えるがどうか。

答

米の消費拡大と地産地消を進める上で、パンや麺等に米粉を活用することは重要であり、また、食農教育の観点から、学校給食に米粉パンを使用することも効果的である。今後とも、量販化できる技術の確立や、付加価値の高い商品の開発を支援していきたい。



## 田口 聡 議員

(公明党)

### 類似施設間の相互協力や役割分担

問

県や市町村の今後の施設整備や施設の運営にあたり、同一地域で同じ役割を担う施設や類似施設の利用実態を一度調査し、その上で、相互の協力や役割分担を図るべきではないか。

答

住民が身近に利用する施設については市町村が整備することが基本であり、県は、より広域的、より高度で専門的な機能を有する施設を整備するべきと考える。類似施設の有無や利用実績については十分に現状を把握しているので、その状況を踏まえ、役割分担の明確化を図っていきたい。

### 自立を選択した市町村

問

自立を選択した市町村は、自立計画の内容について住民から十分な理解と合意を得、また、県は自立計画について意見を伝えるとあるが、県の判断と住民合意が違う場合はどうするのか。

答

自立計画の内容については、県としても検討させていただくが、最終的には住民からの十分な理解を得ることが最も大事なことであると考えている。自立計画の内容は一層厳しいものにならざるを得ないと懸念するが、市町村の要請に応じ得る限りのサポートをしていきたい。

問

### 本県観光の現状と今後の戦略

秋田県観光の現状をどのように認識し、また、点在する観光地の連携と振興をどのように図っていくのか。

答

県内でも特色ある温泉地など、着実に来客数が伸びているところもあるが、認知度が低い観光地や、冬期間の観光客の落ち込みなど課題もある。今後の戦略として、広域観光に必要な二次アクセスの改善、冬季における旅行商品開発への助成など、各種の施策を地域と一体となって進めていく。



# 常任委員会審査から

## 総務企画

**Q** 財政中期見通しを踏まえた県の財政構造改革をどのような考えで進めるのか。

**A** 国の三位一体改革の動向予測から、地方交付税がこれまでの3割減となることなどを想定した上での具体的な予算措置の対応が求められており、歳入面については、国に対して財政調整機能、財源保障機能の堅持及び規制緩和を引き続き求めるとともに、基金残高が平成18年度で底をつく見通しであることや、起債制限比率が上昇していることに鑑み、行革を前提とした財政健全化債の発行などの工夫をする努力をしていく。

また、歳出面については、財政構造改革検討委員会を設置し、義務的経費で削減が困難な部分等の実態や、施策の取捨選択が避けられない状況などを明らかにし、財政構造改革の基本的な考えを取りまとめ、県民の理解が得られるようにしていく。

## 福祉環境

**Q** グループホームにおける外部評価及び介護サービスの第三者評価を実施する目的は何か。

**A** これまでも社会福祉法人に対しては行政による指導監査を行い、適切な運営が行われるよう指導しているが、今後、介護サービス事業への民間参入の増加が見込まれている。

このため、グループホームに対する外部評価及び介護サービスの第三者評価を実施することにより、事業内容が情報開示されることとなり、結果として、評価に基づくサービス向上と、利用者が良質な介護サービスを選択することが可能となるものと考えている。

**Q** 男女共同参画社会の形成に向けて各種施策を進めるに当たり、何が進展を最も阻害している要因と考えるか。

**A** 本県でも約半数の女性が就労しているなど、社会的環境が昔と比べて大きく変化してきているにもかかわらず、男女の役割については、古くからの固定観念や考え方などが、必ずしも改められていないことがネックになっていると思われる。

このため、男女共同参画社会づくりを進めるに当たっては、共同参画に対する意識を男女ともにより強く持って行動していただくことが、大きな課題であると考えている。

## 農林水産

**Q** 高病原性鳥インフルエンザの発生に伴う県の対応について。

**A** 国内での当疾病発生以降、健康福祉部、生活環境文化部と連携し、人・食品の安全性、家畜等についての対策を講じている。農林水産部においては、家畜保健衛生所による県内全養鶏農場への立入検査を実施し、飼養の状況等の把握や鶏舎施設出入り口等の消毒の徹底などの指導を行うとともに、ひなの導入状況の把握にも努めている。また、生産者をはじめ市町村、JA、各関係機関等が一堂に会し、本県での鳥インフルエンザの発生を想定した机上防疫演習等を行うなど、全庁的な危機管理体制により臨んでいる。

一方、県民に対しては、保健所単位で設置している相談窓口を周知するとともに、当疾病の正しい知識、予防啓発等の普及のため、各種媒体を活用した広報を引き続き行い、注意喚起を促してまいりたい。

また、養鶏農家等に対する支援策及び今後の県の対策等については、

発生農場には、家畜伝染病予防法に基づく救済措置があるが、発生農場から半径30キロメートル以内の移動制限区域内の農場については、同法による救済措置はなく、家畜疾病経営維持資金や農畜産業振興機構の補助事業による対応となる。県としては、国において養鶏施設に対する補助事業の新設、救済措置の範囲拡大等の検討の動きもあるため、国の状況に応じた支援策を講じてまいりたい。

## 商工労働

**Q** 「若手職人育成事業」とはどのような事業か。

**A** 建築や伝統工芸など、物作りの分野で、優れた技能者を育成する事業は従来から行われてきたが、この事業は、若者の職人離れという現状に着目し、若手職人自身が企画立案した交流会の実施や、見学や体験が可能な事業所で働く若手職人を紹介した冊子を高校等に配布するなど、若手職人自らが同世代に働きかけるといふ、これまでにない手法をとるもので、若年者雇用総合対策プログラムの目玉事業の一つとなっている。

さらに、継続した取組が求められることから、職種毎に徹底した実態調査を行い、関係部局と連携を図りながら次の事業展開へつなげていきたい。

**Q** 大王製紙跡地の活用方針について。

**A** これまでのイメージを払拭し、新たな展開を図っていくために、名称を「秋田湾産業新拠点」とし、海外向けホームページを開設するなど、国内のみならず外資系企業に対しても広く企業誘致情報を発信することとしている。今後は、活用方法や企業誘致について関係部局と連携し、プロジェクトチーム的な取組を行っていきたい。

## 建設

**Q**販売不振が続く住宅供給公社の「南ヶ丘ニュータウン」について。

**A**分譲計画を縮小し、価格の値下げによる販売促進も考えている。この際、購入者の資産価値の低下が生じた場合は、既購入者に公社の経営状況を説明し、理解していただくのが第一であるが、必要があれば補償も検討していく。

**Q**内陸縦貫鉄道は観光振興の面では貴重な資源であり、県はこれを活かすスタンスはないか。

**A**厳しい経営状況に置かれている内陸線については、誰の負担で何のために存続させるのかを明確にする必要があり、観光振興による存続の可能性も重要な検討課題の

ひとつと考える。今後、「内陸線沿線地域交通懇話会」の中で議論を進めていく。

**Q**県内建設業者育成の施策について。

**A**分離・分割発注を実施することによりB・C級業者、専門工事業者の受注機会の確保を図るとともに、高度の技術を要するダム、トンネルなどの工事については県外企業と県内企業との共同企業体方式で発注し、雇用の確保や県内業者の育成に努めている。また、資材調達についても地元からの調達を元請負業者に要請している。

センター試験の結果から、英語以外の教科についても自学自習支援事業等の成果が出てきていると思われる、学力や意欲の面でもっと刺激を与え、生徒の学力をさらに伸ばしていきたい。

**Q**交番、駐在所等の再編整備計画について、具体案はいつ示されるのか。

また、治安に対する不安感が増大するなかで、街頭パトロールの強化とパトロール時の空き交番の解消という県民の相反するニーズにどうこたえていくのか。

**A**様々な機会をとらえ、地域住民に対して、基本的な考え方を説明するとともに広く意見を求め、市町村合併の動向等も踏まえながら、今年6月を目途に具体案を示したい。

また、パトロール活動の強化については、交番、駐在所等の再編整備と並行して、現場重視の視点から人員を再配置することで、機動力を増強する。さらに、空き交番解消のため、将来的にはすべての交番に交番相談員を配置するとともに、勤務員不在時でも、訪れた住民が警察署と連絡がとれるようなシステムを整備するなど、交番及び駐在所の機能強化に努めていきたい。

## 教育公安

**Q**国際教養大学の県内出身入学者が目標の3割に達しない見込みから、県内受験者のレベルアップが求められるが、教育委員会として、今後どのような施策を展開していくのか。

**A**英会話を中心とした日常的指導については今年度から取り組んでいるが、平成16年度はさらに一歩踏み込んで、学校ごとの対策を検討していきたい。また、大学入試

## 常任委員会 の 動き

### 農林水産委員会

農林水産委員会は、2月27日、農林水産省、県選出国會議員に森林関連予算の確保についての要望活動を行いました。



農林水産省に要望活動をする農林水産委員



土砂崩落事故の現場で説明を受ける建設委員

### 建設委員会

建設委員会は、3月15日、矢島町の国道108号で3月11日に発生した土砂崩落事故の現場を視察しました。

### 教育公安委員会

教育公安委員会は、3月15日、秋田市向浜に3月21日オープンした秋田県武道館を視察しました。



相撲場を視察する教育公安委員

# 議 会 か ら の お 知 ら せ

県議会の情報はパソコン・携帯電話からもご覧いただけます。

県議会のホームページでは、本会議録の閲覧・検索、委員会会議録の閲覧ができるほか、本会議の様態をライブ中継と録画中継でご覧いただけます。



URL <http://www.pref.akita.jp/gikai/>

## 会議録の閲覧・検索

指定する定例会について、審議日程、知事説明、一般質問、委員長報告・採決の項目により閲覧することができます。一般質問の検索については、定例会、議名、質問内容の区分により、代表・一般質問とその答弁を検索することができます。また、委員会会議録については、各常任委員会の会議録が閲覧できます。

## 本会議中継

本会議の様態は、インターネットのライブ中継によりご覧いただくことができます。また、次回の定例会までの閉会中に録画中継を行っておりますので、どうぞご覧下さい。



携帯電話からも議会のしくみや各議員の紹介などをご覧いただけます。ぜひご利用下さい。

【i-mode・EZweb】

<http://www.pref.akita.jp/gikai/mobile/i/>

【vodafone】

<http://www.pref.akita.jp/gikai/mobile/j/>

# 議 レポ 会



2月定例会で可決・同意された主な議案の内容は、次のとおりです。

## 知事提出議案

【平成15年度一般会計補正予算(第6号)】  
国庫支出金の確定見込み及び県単独事業の実施見込みによる事業費の増減等について13億3,876万円を減額計上。

【平成16年度一般会計予算】

「あきた21総合計画」第2期実施計画の2年目として、自立する秋田への可能性を追求するとともに、本県経済を着実に回復軌道に乗せるため、「自立型産業の育成と総合雇用対策の推進」、「男女共同参画社会づくり」、「個性と実践力を育む人づくり」、「『安全・安心』に配慮した新社会資本の整備」及び「自立した地域社会づくり」の5分野に係る施策・事業について予算の重点配分を行い、7,050億8,700万円を計上。

【秋田県安全・安心まちづくり条例】

安全・安心まちづくりについて、基本理念を定め、県、県民、事業者の責務を明らかにするとともに、安全・安心まちづくりに関する施策の基本となる事項を定める。

【秋田県教育委員会の委員の任命】

委員に小野寺清氏(再任)を任命。

## 議員提出議案

【秋田県リサイクル製品の認定及び利用の推進に関する条例】

リサイクル産業の育成並びに資源の循環的な利用及び廃棄物の減量化を図り、もって循環型社会の形成に資することを目的とした条例。

## 意見書・決議

日米地位協定の抜本的見直しに関する意見書

北朝鮮による日本人拉致疑惑解明等に関する意見書

山村の活性化と地球温暖化防止森林吸収源対策の推進を求める意見書

65歳まで働ける雇用環境の整備を求める意見書

第62回国民体育大会スキー競技会の開催に関する決議

## 請願

採択された請願は、次の3件です。  
御所野地区への交番の設置について  
交番設置について  
秋田県学生寮の建設について

## 総括質疑の概要

2月定例会の総括質疑が、3月17日、18日の2日間にわたって行われました。

総括質疑は、県政の重要課題について、一般質問や委員会審査を踏まえてさらに疑義をただすために行うもので、全議員が出席して行われます。

今回の総括質疑では、8会派16名の議員が市町村合併、農業問題などについて、知事や関係部局長などに対し質疑を行いました。



一般席には多数の方が傍聴に訪れ、県民を代表する議員の質問に熱心に耳を傾けていました。